

様式4の1

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表

平成30年4月11日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha, m)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産	間伐材生産						
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	資源高度利用 型施業	資源高度利用型施業	豊田市	丸兼林業有限会社	1.95	1,697	1,697	664千円/ha
		有限会社池野商店		2.00	1,740	1,740	664千円/ha	
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
	合計			3.95	3,437	3,437		
	路網整備	林業専用道(規格相当)	豊田市	豊田市	750	39,400	39,400	
		森林作業道						
航空レーザ計測		愛知県		10,945	39,400	39,400		
合計					78,800	78,800		
※指導等事業費								
総計					82,237	82,237		
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進		岡崎市、新城市	森林組合等	160ha	3,930	1,965	H30-31実施、交付金
			岡崎市、新城市	森林組合等	240ha	8,120	4,060	H30-31実施、基金
	合計					3,930	1,965	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化		岡崎市他3市町	森林組合等	480ha	21,600	10,800	H30-31実施、交付金
			岡崎市他3市町	森林組合等	800ha	24,400	12,200	H30-31実施、基金
	合計					21,600	10,800	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・境界明確化に向けた条件整備							
	合計					0	0	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 意向調査の準備推進		愛知県		73.375ha	587	587	H30実施、交付金
	合計					587	587	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務		愛知県			228	228	H30実施、基金
合計					0	0	交付金	
総計					26,117	13,352	交付金	

(注)

- 1 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、事業構想の3に添付される一覧に記載された都道府県が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業主体を記載すること。
 - 2 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、事業構想の6に添付される位置図に記載された生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
 - 3 「実施市町村」は、事業主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
 - 5 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考	
				数値	単位	年度	数値	単位	年度		
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	素材生産量(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後増加が見込まれる木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、高性能林業機械等の整備を行い、素材生産量の増加を図る。	126	千m ³	H30	189	千m ³	H35	目標値 189千m ³	
		素材生産性(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後増加が見込まれる木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、高性能林業機械等の整備を行い、素材生産量の増加を図る。	4.6	m ³ /人日	H30	6.9	m ³ /人日	H35	目標値 6.9m ³ /人日	
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設整備等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後増加が見込まれる木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、木材加工流通施設等の整備を行い、地域材利用量の増加を図る。	126	千m ³	H30	189	千m ³	H35	増加量 63千m ³ 増加率 50%	
		素材生産量(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後増加が見込まれる木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、木材加工流通施設等の整備を行い、素材生産量の増加を図る。	126	千m ³	H30	189	千m ³	H35	目標値 189千m ³	
	木質バイオマス利用促進施設の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後増加が見込まれる木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、木質バイオマス利用促進施設の整備を行い、素材生産量の増加を図る。	126	千m ³	H30	189	千m ³	H35	増加量 63千m ³ 増加率 50%	
		木質バイオマス利用量(増加量)	本格的な利用期を迎えた森林資源を有効に活用するため、木質バイオマス利用促進施設の整備を行い、木質バイオマス利用量の増加を図る。	12	%	H30	16	%	H35	増加量 4%	
	木造公共建築物等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	地域材利用量(増加量・増加率)		126	千m ³	H30	189	千m ³	H35	増加量 63千m ³ 増加率 50%
			都道府県全体の低層公共建築物の木造率	木造公共建築物を木造・木質化するなど、地域で生産される木材の利用拡大を図ることで、木材利用及び木材生産体制の整備推進を図る。	25	%	H30	25	%	H35	
都道府県全体の低層公共建築物の木造率の伸び率				67	%	H30	67	%	H35		
都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率				10	%	H30	10	%	H35		

		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物 の木造率の伸び率		104	%	H30	104	%	H35	
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策	認定事業主数	森林整備を担う認定事業主及び新規就業者の増加に資するため、事業体の就業環境への取組を推進することで林業担い手等の育成確保を図る。	21	事業体	H30	22	事業体	H31	
		新規就業者数		37	人/年	H30	40	人/年	H31	
	林業経営基盤強化対策									
	林業労働災害撲滅プロジェクト									

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。

* 行については、適宜加除のこと。

合計		計																
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木造公共建築物等の整備	07木造公共施設整備	尾張旭市	①愛知県	①公共施設 ②木造公共施設 ③森林公園案内所 1棟 327㎡ (事業対象面積312㎡)	108,000	54,000		54,000	施設利用者数 人 0	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	5.0	県優先 交付率1/2 方針名: あいち木づかいプラン 川上との連携あり(別添資料)	
				細計		108,000	54,000		54,000	単位面積当たりの地域材利用量 m3/㎡ 0	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32			
			東栄町	②東栄町	①公共施設 ②木造公共施設 ③東栄町立保育園 1棟 685㎡	187,340	28,101		28,101	施設利用者数 人 0	23,653	23,653	23,653	23,653	23,653	1.01		交付率15% 方針名: 東栄町木材利用促進基本方針 川上との連携あり(別添資料) 医療・社会福祉施設 加算ポイント有
				細計		187,340	28,101		28,101	単位面積当たりの地域材利用量 m3/㎡ 0	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28			
小計						295,340	82,101		82,101	単位面積当たりの事業費 円/㎡ 0	346,154	346,154	346,154	346,154	346,154			
合計						295,340	82,101		82,101	CLT利用量 m3 0	49	49	49	49	49			
合計						507,369	171,002	40	171,042	川上との連携 有無	—	有	有	有	有			
合計						80	40	40	40									
合計						0	0	0	0									
総計						507,369	171,002	40	171,042									
うち地域提案						80	40	40	40									
うち地域提案						0	0	0	0									

(注)

- メニュー及び個別指標については、別表に定める事項を記載することとし、各個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、林業成長産業化総合対策補助金等交付要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知(以下「交付要綱」という。))別表3のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、交付要綱別表3のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①～④(必要に応じて具体名を併せて記載。)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 事業実施主体欄には、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領(平成30年3月30日付け29林政経第349号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体欄の各事業実施主体ごとの番号①～⑩を事業実施主体名の前に記載のこと。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、各目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと)
 - コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、年間5万本以上生産の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標量を記入。
 - 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 - 木造公共建築物等の整備のうち、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に即した市町村方針に基づく取組については方針名
 - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想に基づく取組については、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想の名称及び公表年月日を、木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政利第37号林野庁長官通知)に定める「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。))の利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」
 - 施設の貸付を行うものにあつては、貸付を受ける(計画している)事業体名を備考欄に記入する。
 - 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表1のⅠの2の「9 林業機械リース支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産の計画数量を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。

* 行については、適宜加除のこと。

(2) 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
林業担い手等の育成確保	担い手の確保・育成対策	林業就業者に対する技能研修の実施 (森林施業プランナー育成研修)	愛知県	460	230	研修：7日間 報償費 331千円 需用費 2千円 旅費 122千円 役務費 5千円
		(林業架線作業主任者養成研修)		465	232	研修：17日間 報償費 431千円 旅費 31千円 役務費 3千円
	合計		計	925	462	
総計				925	462	
うち地域提案						

(注)

- 1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、林業成長産業化総合対策実施要綱(平成30年3月30日付け29林政政第892号農林水産事務次官依命通知)別表1のIの1のメニュー欄に掲げる内容を踏
わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することとし、備考欄に地域提案である旨記載すること。
- 4 事業実施主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 7 「林業経営体の育成」の事業実施主体欄は、都道府県名を記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。